



トピックス

2020年1月7日

2020年の予想：世界経済の情勢は昨年よりも良好

① 波乱要因は、中東情勢

昨年は、多くの人の予想に反し日米の株価が20%前後も上昇するなど、投資家の視点で言えば幸運な1年になりました。今年はそれには及ばずとも、株式投資などでまずまずの収益が見込めるでしょう。

しかし油断は禁物です。それを知らしめたのが、いま激化しているイランと米国の対立です(→株安・原油高・円高が一旦進行)。直ちに戦争になるとは考えにくいものの、今年も中東情勢は最大の脅威です。

② 注目イベントは、米大統領選

米政権の強硬ポーズは、今年11月の大統領選が背景にあります。北朝鮮への融和路線などをみて、トランプ大統領は弱腰だという不満が、同大統領の支持基盤である保守強硬派内で募っているのです。

ただ、再選を目指すトランプ氏が最もアピールしたいのは、米経済の堅調さです。そしてよほど景気が悪化しない限り、再選は固そうです。よって、景気や株価に害悪を及ぼす戦争までは望んでいません。

③ 朗報は、米中「貿易戦争」の一時休戦

「貿易戦争」でも同様です。昨年終盤の株高は、米中の部分合意(追加関税の撤回等)を投資家が好んだことが主要因です。それを裏切って米政権が再び関税攻撃を仕掛ける可能性は、高くありません。

米中の対立緩和は、世界経済への朗報です。実際、中国の生産活動には、すでに安定化の動きがみられます。これらを受け、世界全体の今年の経済成長率は、昨年(3%程度)をやや上回ると予想されます。

④ 留意すべきリスクは、原油高・物価高

とはいえ、中国の高度成長は一巡したため、今年は6%の成長率を保つのが精一杯でしょう。また、成熟国である米国、ユーロ圏、日本は、それぞれ2%台、1%台、0%台の低成長にとどまりそうです。

景気を支えるべく、各国は超低金利の金融環境を維持する見込みです。ただ、その前提はインフレ率が低位であることです。それだけに、原油高(→物価高、図表1)をもたらす中東危機が警戒されます。

⑤ 基本シナリオは、緩やかな株高

もっとも、米中の部分和解や世界的な金融緩和を受け、今年の日本株や米国株は、年間で最大10%程度の上昇を期待してよいでしょう。ただ、一番の問題は、昨年の株価が上がり過ぎたことだと言えます。

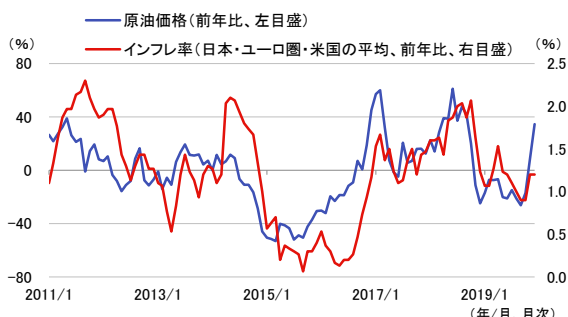
そのため、中東の紛争などを理由として、一斉に利益確定売りが広がる場面がしばしばありそうです。そのような場面では、円高も進みやすくなります。日本円は依然、避難先通貨とされているからです。

⑥ 有望とみられる投資先は、東南アジア株とリート

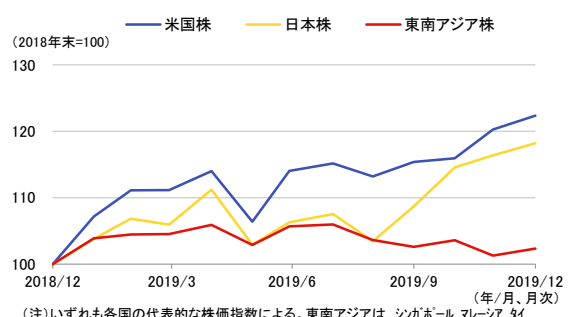
それらを踏まえると、今年は、出遅れ感の強い東南アジア株(図表2)が投資候補となり得ます。安定的な分配金利回りが見込め、かつ円高の影響を受けにくい、国内のリート(不動産投信)も有望です。

そうした戦略以上に重要なのは、昨年の教訓です。つまり、懸念材料が多数ある中でも、人々と権力者が株高を熱望し、政策もそれを支援すれば(利下げなど)、株価などは結局上がる可能性が高いのです。

図表1. インフレ率は原油価格と強く相関



図表2. 昨年は東南アジア株が顕著に劣後



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。